

6. 災害看護をリードする活動

1) 民間団体との連携

NGO との連携

本学は特定非営利活動法人ピースウィンズジャパン (PWJ 本部広島県) と、災害時救援活動および平時の研究・教育に関する人的交流を柱とする連携協定を 2020 年 1 月に締結したが、今年度もこの協定を背景として活発な交流が行われた。

PWJ が米国国際開発庁(USAID)の助成で実施している「南海トラフ地震・津波対策プロジェクト」の一環として、BHELP (Basic Health Emergency Life Support for Public)

を本学で実施することについて提案があり、高知県本学との共催で実施した。BHELP とは、一般社団法人日本災害医学会の提唱する地域保健・福祉における災害対応標準化トレーニングコースである。発災直後から避難所での活動を効果的・効率的に実践するために、災害対応における知識、共通の言語と原則を理解し、被災者の生命と健康の維持、災害発生直後からの被災地内での災害対応能力向上に資することを目的としている。そこで、高知県立大学の教職員または大学院生および県内で地域保健・福祉関連業務に従事する者を対象として参加者を募った。高知県南海トラフ地震対策課の協力を得て公的機関職員の参加を募ったところ、保健所や養護老人施設からの参加者が予定していた人数を超過したため、急遽別日程を用意し、令和 3 年 12 月 4 日および 11 日の 2 回の研修に 30 名が参加した。参加者からは、専門職としての役割について具体的に考える機会となった、など好評であり、次年度以降の開催も検討することにした。

今年度は、正規の科目として PWJ でインターンシップに参加する学生はいなかったが、課外活動として PWJ の活動に参加したという学生は大学院生看護学部生とも複数名報告を受けた。多くは、PWJ の主催する災害時救援活動のロスター登録・研修に参加していたが、中にはボランティアとして運営にかかわる学生も出てきている。

こうした PWJ との連携は、自然災害時の人的交流にとどまらず、国際的な人道危機に関する支援についても具体的な企画が進行しており (先述のミャンマー周産期保健サービスアクセス改善プロジェクトなど)、今後は様々な形に発展することが期待される。



2) まちケア

令和 3 年度は以下の活動を行った。

- ・ 一般社団法人「データクレイドル」と協力し、まちケア・アプリを使用した高知県限定のホテル避難サポートサービスのテスト販売を令和 3 年 11 月～12 月に行った。これは、居住する地域に「避難指示」が発令された場合、高知市内の宿泊施設に避難を目的として宿泊する方の利用料金を低額にするサービスである。
- ・ 地域パートナーと連携して販売委託を行う「備える暮らしショッピング」を開始した。
- ・ 地域パートナーや自治体と連携して、地区やコミュニティ、企業等の防災活動、高齢者スマホ教室等に組み込み可能な「まちケアコモンズ」体験プログラムを提供した。
- ・ 自主サークル「こうち減災女子部」と協力して、高知ならではのローリングストックアイテムとは何かを調査した。

3) 看護学部地域減災シリーズ

昨年度より開始した本地域減災シリーズの研修は、災害に強い専門職の育成に向けて学部教育を強化するとともに、地域の拠点として災害の研究や地域活動を推進することを目的とした。今

年度も2回程度の実施を検討したが、講師が新型コロナウイルス感染症第6波（高齢者施設における感染クラスター）対応などにあたることと重なり、実施が延期している。

第一回

【日時】未定

【内容】関東大震災の避難者の状況—避難者カードの分析から—（仮）

講師：災害・国際看護学 木下真里 教授

4) COACHES プロジェクト

大規模災害時に全被災者の安否と健康状態を把握するための仕組みである COACHES (Community Oriented Approach for Comprehensive Healthcare in Emergency Situations)は、2019年より看護学部木下教授を中心として、高知工科大学や高知県津野町、民間企業のチームが開発に取り組んでいる。

これまでに令和元年度戦略的研究推進プロジェクト、令和2年度採択科研費基盤研究(C)、令和3年度戦略的推進プロジェクトの助成を受けているが、令和4年度は、津野町において、高齢者等を対象とした調査を進めている。

5) 関東大震災 100周年

2023年に発災100周年を迎える関東大震災（1923年9月1日、推定M7.9）については、災害・国際看護学木下教授が、2021年より当時の避難者の状況把握のための調査を開始している。東京都復興記念館の協力を得て、当時、東京帝国大学医学部生などの有志が作成した「避難者カード」全22,500枚の画像データを入力し、大学院生の協力を得て分析を行っている。立命館大学歴史都市防災研究センターが一部のカードの分析¹を行っており、今回の調査は、未調査のカードについても実施することになっている。

この避難者カードは周辺各地に避難した、家族や親戚、知人の安否確認に役に立ったということであるが、このカードを分析することによって、避難行動の傾向、避難場所の環境、情報収集の仕方について知見を得、今後の予想困難な大規模災害時の情報収集および、避難後の健康管理に関して参考となることが期待される。



図1 避難者カード

<https://tokyoireikyukai.com/data/379>

¹ 北原糸子.東京市政調査会作成の関東大震災避難者カードについて.京都歴史災害研究.第12号(2011)23-30.